

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 25.11.27 第 185 回国会第 6 号

11 月 27 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・下村文部科学大臣、西川文部科学副大臣、葉梨財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

細野 豪 志君（民主）

- ・公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案について、改正後の第 6 条第 3 項に規定される「やむを得ない理由」の判断主体及び基準について大臣の見解を伺いたい。
- ・文化芸術政策について、2020 年には日本が文化交流のハブとなることを目指すとしているが、どのように実現を図るのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・厚生労働省所管の施設である児童養護施設における学習がどのようになっているのか、文部科学省においても把握する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

井出 庸 生君（みんな）

- ・高等学校の学校数が減少している中で、私立高等学校と比較し公立高等学校の減少が顕著であるが、各地域における公立高等学校の減少傾向について、大臣の見解を伺いたい。
- ・生徒一人一人に対する平等な公的支援を実施するだけでは、過疎地域における公立高等学校の自然淘汰には対応できないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮本 岳 志君（共産）

- ・義務教育の未修了者が、学齢期を過ぎた後に学び直しのできる場として夜間中学に通う場合もあると聞くが、夜間中学が今日果たしている役割について、大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力に対して既に原子力損害賠償を請求している被害者が、その請求項目とは異なる損害項目について今後請求する場合もあると考えられるが、その時効の進行について文部科学省の見解を伺いたい。

青木 愛君（生活）

- ・科学技術の振興の観点から、我が国における海洋研究

開発の現状と成果を踏まえての今後の在り方及びメガフロート（超大型浮体式構造物）を利用した洋上発電システムの今後の見通しについて、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・研究開発の振興の観点から、若手研究者等への国の支援の必要性とユークレナ（ミドリムシ）研究の将来性及び医療用 iPS 細胞ストックの必要性と今後における取組についての文部科学省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償について、損害賠償の支払の打切りに当たっては、最低限のルールを作成する必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。また、今回の損害賠償に対する課税については、政策的な判断として、精神的損害等に対する賠償同様に非課税扱いとすべきであると思うが、財務省の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特別区域法案における「公立学校の民間開放」について、公立学校の業務を包括的に民間委託することは、公権力の行使は公務員により行われるとの原則に抵触するおそれがあると思うが、大臣の見解を伺いたい。

遠藤 敬君（維新）

- ・新国立競技場の施工費について、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会後の利活用を見据えて初期投資を行う必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・新国立競技場は巨大であることから神宮外苑の景観を損なうデザインで、費用が過大となるとの意見を聞くが、その状況について文部科学省に伺いたい。
- ・高等学校・大学時代の留学経験は重要であると認識しているが、留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」の目標について大臣に伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・就職活動に要する費用が学生に大きな経済的負担となっていることが問題となっているが、報道によると、地方在住の学生が首都圏在住の学生よりも経済的負担が重いなど、学生間の格差も生じているという。就職活動における経済的負担の軽減に向けた施策について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・2019年の夏季スペシャルオリンピックス世界大会の開催に、スペシャルオリンピックス日本支部が東京を開催地とする招致申請を行ったが、国としての招致支援等について、大臣の見解を伺いたい。

池田佳隆君（自民）

- ・ポツダム宣言を受諾し、日本が降伏した経緯については、教科書会社により記述が様々であり、日本が無条件降伏したと読める記述もあるが、大臣及び副大臣の見解を伺いたい。
- ・「教科書改革実行プラン」による検定基準等の見直しにより、内容のバランスを欠いた教科書の記述の修正が図られ、どの学校でも同じ記述、同じ教え方の教科書が使用されるようになることから、正しい歴史認識の教育に繋がるのか、副大臣に伺いたい。

2 東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律案起草の件

- ・吉野正芳君外 10 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活、社民）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者吉野正芳君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活、社民）

3 東日本大震災に係る原子力損害の被害者に対する賠償の適切かつ確実な実施に関する件

- ・吉野正芳君外 10 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活、社民）から提出された東日本大震災に係る原子力損害の被害者に対する賠償の適切かつ確実な実施に関する件の決議案について、提出者笠浩史君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活、社民）
- ・西川文部科学副大臣から発言がありました。

4 参考人出頭要求に関する件

- ・文部科学行政の基本施策に関する件（2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関する諸課題等）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。